

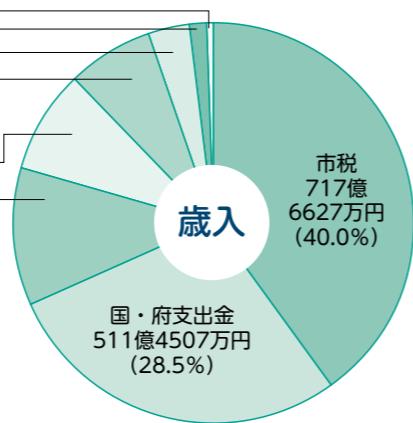
## 歳入・歳出決算の状況

市議会で審議された令和6年度決算の概要をお知らせします。企画財政室(TEL6384・1287/FAX6368・7343)。

## 市税内訳

市民税 347億9234万円(48.5%)	固定資産税 275億9688万円(38.4%)	
都市計画税 61億5443万円(8.6%)		
市たばこ税 18億 992万円(2.5%)		

諸収入・その他 121億3065万円(6.8%)	市債 152億7540万円(8.5%)
地方譲与税・交付金など 198億 502万円(11.0%)	



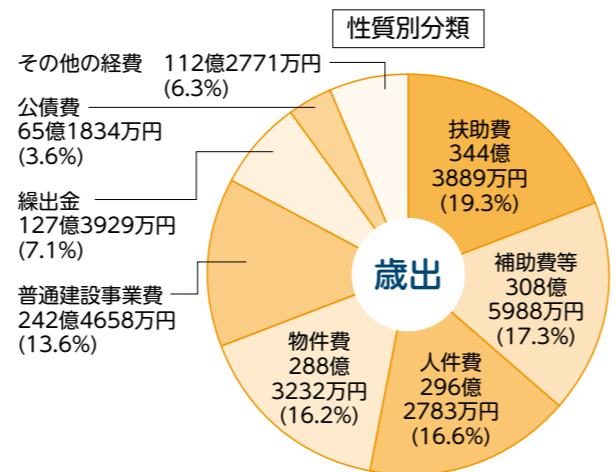
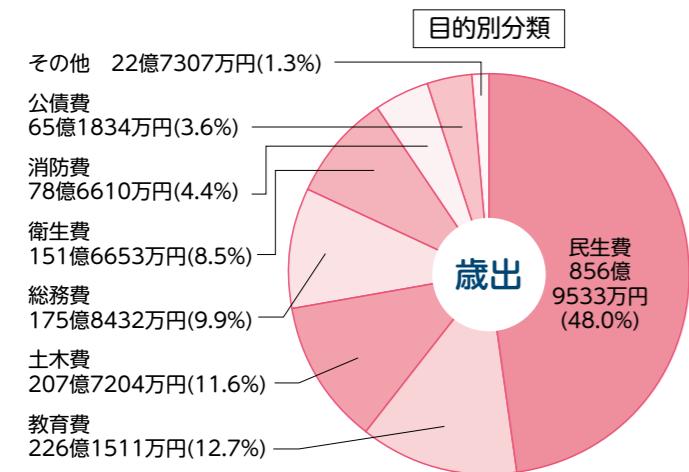
市税は、定額減税の影響もあり前年度に比べ14万円減りました。定額減税補填分を含む地方特例交付金は前年度に比べ17億5914万円増えました。

市債は、義務教育施設整備債が41億390万円、本庁舎改修事業債が13億4960万円増加したことなどにより、前年度に比べ54億3550万円増えました。

繰越金や分担金及び負担金が減少しましたが、市債が増加したほか、財政調整基金19億円を取り崩したことなどにより、歳入全体で前年度に比べ165億9442万円増えました。

## 一般会計の歳出(支出)1784億9084万円

内訳を目的別と性質別に2種類に分類し、円グラフにしています。



前年度に比べ公債費が1億6196万円減少しましたが、積立金が45億9152万円、普通建設事業費が44億292万円増加したことなどにより、歳出全体で168億6575万円増えました。

## 一般会計における市民1人当たりに使われた額

(令和6年度末の人口38万4302人で計算)

民生費	教育費	土木費	総務費	衛生費	消防費	公債費
子供や高齢者、障がい者の福祉などに 22万2990円	学校教育や生涯学習に 5万8847円	公園や道路などに 5万4051円	窓口業務や 庁舎管理などに 4万5757円	予防接種・健(検)診や ごみ処理などに 3万9465円	消防や救急に 2万469円	市債(借金)の 返済に 1万6962円
数値は表示単位未満で四捨五入し、割合は四捨五入前の数値で算出しているため、数値が合わないことがあります。						

※矢印は前年度に対する増減を表しています。

## 一般会計・特別会計の収支

	歳入	歳出	実質収支
一般会計(※1)	1793億3549万円	1784億9084万円	2億5988万円
特別会計(※2)	国民健康保険	340億7178万円	8億9716万円
	介護保険	336億2807万円	3億7947万円
	後期高齢者医療	73億7633万円	1億9119万円
	公共用地先行取得	17億1648万円	26万円
	病院事業債管理	7億9490万円	0万円
	部落有財産	4億9177万円	2946万円
	母子父子寡婦貸付基金	1億5505万円	8990万円
	勤労者福祉共済	4519万円	4365万円

一般会計の歳入は1793億3549万円、歳出は1784億9084万円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は8億4465万円の収入超過となりました。そこから、翌年度への繰越金5億8477万円を差し引いた実質収支は2億5988万円の黒字です。当該年度の実質収支から前年度の実質収支5億3289万円を差し引いた単年度収支は2億7301万円の赤字です。前年度より歳入は増加しましたが、経常的な経費の増加に加え、物価高に伴う臨時支援策など、社会情勢を踏まえた施策の実施により歳出の増加が上回りました。収支不足を解消するため、財政調整基金(※3)の取り崩しや臨時財政対策債(※4)の発行を行いました。

経常収支比率(※5)は101.0%となり、目標の95%に6.0ポイント及びませんでした。財政調整基金は年度末残高129.3億円で、前年度末残高と比較して16.3億円減少、標準財政規模(※6)に対する割合は15.4%で、目標の20%に4.6ポイント及びませんでした。

積立基金の残高	財政調整基金(※3)	129億円
その他	282億円	
合計	411億円	

将来に備え、積み立てている財源です。

※ 1 一般会計…福祉や教育、公共施設の建設や整備など、市の基本的な事業を担うもの。

※ 2 特別会計…目的に応じて設けている会計。

※ 3 財政調整基金…経済事情の変動などにより財源が著しく不足する場合などに、取り崩すことができる基金。

※ 4 臨時財政対策債…地方の財源不足を補うために、地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。

※ 5 経常収支比率…人件費や扶助費など経常的な支出が市税など経常的な歳入に占める割合のことで、低いほど財政的に余裕があることを示す。

※ 6 標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態における収入規模。

市債残高	一般会計	697億円
建設事業債	635億円	
赤字地方債…臨時財政対策債(※4)など	62億円	
特別会計	147億円	
合計	844億円	

市の長期の借入金です。

## 令和6年度に実施した主な取り組み

## 防災・防犯

防災対応力・救急救命力の強化(北大阪消防指令センターの運用開始など)  
33億4709万円

## 健康・福祉

障がい福祉施策の拡充(重度障がい者福祉タクシーの料金助成など)  
7793万円

UD(ユニバーサルデザイン)タクシーの導入促進  
690万円

子育て・学び  
就学前の教育・保育の充実(やまだこども園の整備など)  
12億426万円

## 児童会館の機能強化(日の出町児童センターの整備など)

5億7361万円

保育所などにおける第2子の保育料の無償化  
2億902万円

習い事費用の助成  
8664万円

不登校支援体制の強化(教育支援教室の開設など)  
5306万円

持続可能な中学校部活動の仕組みを構築(運営の外部委託を試行実施)  
1920万円

## 都市形成

安全・快適な都市空間づくり(上の川周辺整備事業など)  
45億4047万円

官民連携による都市公園の魅力向上整備  
2億6778万円

## 都市魅力

大阪・関西万博を契機としたシティプロモーション  
3158万円

## その他(物価高騰に伴う支援)

小中学校給食費の保護者負担軽減  
6億1163万円  
福祉施設などへの応援金支給  
1億4450万円